

各都道府県介護保険主管課（室） 御中

厚生労働省老健局介護ロボット開発・普及推進室

「介護ロボットの普及拠点事業」専用ホームページ開設のお知らせについて
(情報提供)

介護保険制度及び高齢者保健福祉の推進につきましては、日頃から格別の御理解と御尽力を賜り感謝申し上げます。

「介護ロボットの普及拠点事業」については、「「介護ロボットの普及拠点事業」の実施について（情報提供）」（令和元年5月23日当室事務連絡）でお伝えしていたところであり、その際は積極的に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

この度、全国47都道府県で行う介護ロボットに関するフォーラムの情報等を掲載した本事業専用のホームページを開設いたしました。こちらのページでは、各フォーラムの開催日程や講演の演題等概要を掲載しているほか、来場登録や介護ロボットの試用貸出の申込等を行うことができます。

本事業は、介護事業者と介護ロボットのメーカー企業をつなぐ場であり、介護職員の負担軽減・業務効率化、利用者のケアの質の向上・自立支援等に資する介護ロボットの開発と普及を推進することを目的としていることから、以下ホームページの活用について、貴管内の介護事業者をはじめ、産業振興部署、市町村、関係団体、関係機関等に対して周知いただくとともに、引き続き介護ロボットの開発や普及に向けて御協力いただきますよう、お願い申し上げます。

<「介護ロボットの普及拠点事業」専用ホームページ>

<https://kaigo-robotforum.jp/>

<本事業に関する照会先（本事業委託先）>

株式会社日刊工業新聞社（担当：甲斐、西村、石井）

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1

電話番号：03-5644-7227

FAX：03-5644-7228

e-mail：kaigo-robot@media.nikkan.co.jp

【厚生労働省担当】

厚生労働省老健局介護ロボット開発・普及推進室

電話番号：03-5253-1111（内線3969、3985）

e-mail：fukushiyougu@mhlw.go.jp

各都道府県介護保険主管課（室） 御中

厚生労働省老健局介護ロボット開発・普及推進室

「介護ロボットの普及拠点事業」の実施について（情報提供）

介護保険制度及び高齢者保健福祉の推進につきましては、日頃から格別のご理解とご尽力を賜り感謝申し上げます。

さて、厚生労働省においては、経済産業省とも連携を図りながら、介護ロボットの開発や普及に向けた取組を進めているところです。

その一環として、昨年度は「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」において、全国16か所で介護ロボットフォーラム（シンポジウムや体験展示等）を開催したところですが、介護施設・事業所をはじめ、より多くの方が身近な地域で介護ロボットに触れることができるよう、今年度は「介護ロボットの普及拠点事業」を実施し、全国47都道府県での介護ロボットに関するフォーラムの開催や、介護ロボットの試用貸出等を行うこととしています。

つきましては、添付の資料も参考にしていただき、本趣旨について御了知いただくとともに、追って本事業を委託した株式会社日刊工業新聞社から協力依頼等があった場合は、積極的に協力いただきますようお願いいたします。

<本事業に関する照会先>

株式会社日刊工業新聞社（担当：河原）

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1

電話番号：03-5644-7227

FAX：03-5644-7228

e-mail：k.kawahara@media.nikkan.co.jp

【厚生労働省担当】

厚生労働省老健局

介護ロボット開発・普及推進室

電話番号：03-5253-1111（内線3969、3985）

e-mail：fukushiyougu@mhlw.go.jp

介護ロボットの普及拠点事業

- 介護ロボットの普及に向けても、身近な地域において介護ロボットを実際に体験する機会を確保する等により、介護職員が必要な情報を収集し、施設全体の介護業務の中で効果的な活用方法を具体的に検討していくことが重要。
- 本事業では、介護ロボットに関するフォーラムの開催（シンポジウムや体験展示等）や介護ロボットの試用貸出等の取組を全国で実施することにより、介護ロボットの普及を加速化させることを目的とする。

介護ロボット地域フォーラム

全国47都道府県で開催

【フォーラムプログラム（例）】

○ 介護ロボットに関するシンポジウム

- ・自治体等の事業成果報告 ・平成30年度ニーズ・シーズ連携協調協議会事例報告
- ・介護現場における導入事例紹介 ・有識者による講演 ・介護ロボット活用のためのワークショップ 等

○ 介護ロボットの体験展示、試用貸出

- ・会場内に体験・展示ブース、試用貸出ブースを設ける。

事業受託者（（株）日刊工業新聞社）が各都道府県・関係団体と連携の上、実施。

ニーズ・シーズ連携協調協議会との連携

全国に設置されるニーズ・シーズ連携協調協議会（※）と連携し、介護ロボットに関する情報収集・提供、普及啓発を行う。

（※）開発前の着想段階から開発の方向性について開発企業と介護現場が協議し、介護現場のニーズを反映した開発の提案内容を取りまとめる協議会

介護ロボットの試用貸出

介護ロボットメーカーや販売業者、関係団体等と連携し、試用貸出等を行う。

(参考) 平成30年度介護ロボットフォーラムの開催状況 (全国16か所)

【対象】 介護サービス事業所の経営者や介護業務従事者、メーカー、事業者団体、自治体 等

【内容】 介護ロボットの開発・普及に係るシンポジウム、体験展示 等

※ 平成30年度は、「福祉用具・介護ロボット実用化支援事業」にて実施。

※ 各フォーラムの実施者等は、(公財)テクノエイド協会HPを参照。(http://www.techno-aids.or.jp/robot/jigyo.shtml#tab29_detail)

